

令和6年度 第1回 山形市総合学習センター運営協議会

令和6年5月29日(水)

15:30~16:45

会場:多目的研修室

I 出席者

【委員】津留俊介委員、関口雄一委員、戸田雅大委員、横倉晋也委員、
西村仁美委員、斎藤隆史委員、芦野 均委員(計7名)

【事務局】馬場総合学習センター所長

永見総合学習センター指導主事

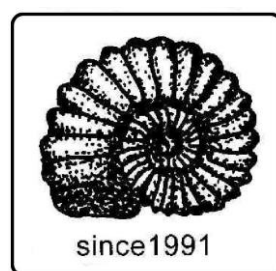
元木総合学習センター指導主事

白田総合学習センター指導主事

田井地総合学習センター指導主事

志布総合学習センター指導主事

山川学校教育課主任指導主事 (計7名)



II 傍観者 0名

III 会議

1 開 会

2 委嘱状交付

3 所長あいさつ

4 運営協議会委員の自己紹介と職員紹介

5 運営協議会長あいさつ

6 協議

(1) 令和5年度事業報告… 資料をもとに、事務局担当者から報告。

(委員) 特別支援教育相談員の活動実績について、令和2年から急激に増えている原因は何か。

(事務局) 在籍異動が増えたこと、保護者の特別支援に対する認知が高まったことから相談も増えている。会計年度で採用している相談員を昨年度から2名増員したことで、相談数の増加に対応できるようになってきている。

(委員) 教育相談の受付件数も右肩上がりに増えているが、関連はあるのか。子どもを取り巻く環境が影響しているのか。

(事務局) 令和2年からコロナ禍の影響を感じている。

(委員) 相談が増えているのは、顕在化しただけか。実際、特別な支援が必要な子どもがふえているのか。

(事務局) 特別支援学級は自閉症情緒学級が増えている。集団で生活することが難しい子どもが増えてきている。特別支援に対する保護者のバリアが徐々に薄れて、特別支援学級を選ぶ保護者が増えている。

- (委員) 保育園から聞いた話で、数年前から園に入ってきている子どもの中で、特別な支援を要する子どもとそうではない子どもとの境目が分からなくなっているという話を聞く。小学校就学後、クラスで困っている子どもは増えているのか。
- (事務局) 保育園や幼稚園での巡回相談を通して、就学相談につながる子が増えている。就学するときから先を見通した相談が増えている。個別の支援がしやすいように、特別支援学級を整備したり就学につなげたりしている。
- (委員) 自閉スペクトラム症という言葉が、どこかで病人に仕立て上げているように感じる。神経質になり過ぎて、必要以上に、振り分け過ぎているように感じる。我々の子どもの頃と変わらないと感じている。その当時、病気というほどの認識はなかった。もうちょっと穏やかに対処した方がいいのではないかな。
- (委員) 心理学の立場として話をさせてもらう。精神障害の診断には流行がある。昔は、何でも統合失調症と診断される時期があった。それは、おそらく社会的な構造によるものだと考える。現在は、サービス業を重視する世の中で、発達障害をもつ方が注目されるようになり、自閉スペクトラム症が注目されるようになっている。確かに、なんでも診断名というラベルを付けるのは問題。しかし、成人した方々の中に、自分の特性が分からずに苦しんできたという声もあることから、早期発見によって個別のニーズに合った教育を提供できるのはいいこと。解決策としては、専門的知識をもった支援者を増やすことに尽きる。しかし、支援者数を増やすことや予算など課題も大きいと感じる。
- (委員) ネット上の悪口について、小学6年生から相談する人が減っていて、悪口を書かれても何もしない人が増えている。思春期になり、あまり親などと話したがない特性なのか。
- (事務局) 相談内容が親に言えないということもあるのではないかな。
- (委員) 「何もしない」が増加傾向になっていることについてはどうか。
- (事務局) 誰にも相談できず一人で悩んでトラブルにつながらないように、情報モラル研修を通して指導していきたい。
- (委員) インターネットを含めて情報の取扱いについては、安全運転を教えた方がいいのか、事故を経験した方がいいのか。
- (事務局) 自転車と一緒に、自転車教室をしたからといって安全運転ができるようになるとは限らない。具体的な場面をとらえて、その都度声をかけることが大切。学校現場では、児童生徒が写真を撮る際に著作権に触れることなど、機会を捉えて指導をしている。今後も、教職員には、日常で繰り返し指導するように伝えていく。また、保護者向けの研修も引き続き行っていきたい。

(2) 令和6年度事業計画…資料をもとに、事務局担当者から報告。

- (委員) 適応教室は令和5年度に利用者が減っているが、対応策はあるのか。もう一点、令和5年度の情報モラルに関する調査について、質問項目の提示だけでなく、「ネット利用の家庭内の約束はない」という回答と「ネット上に悪口

を書かれても何もしない」との回答の関連を調べたり、情報教育の研修会を実施している学校としていない学校との差をアピールしたりするなど、データの見せ方を変えてはどうか。

(事務局) 適応教室について、年間2回、市内全小中学校保護者対象に「不登校を考える親の集い」を開催している。こうした機会を捉えて、登校に悩んでいる子どもたちを救っていけるようにしたい。家から出られないお子さんに対して、ICTの活用も考えていきたい。

(委員) 市長が教育のDX化を施策の目玉としている。予算もしっかりとっていただき、全教室に電子黒板を整備していただけるようになった。大変ありがたい。物が入って、次は活用をどのように進めるのかが重要になってくると考える。教育施策としてサポート事業を進めているが、学校からの要望を待っての対応のように感じる。市教育委員会として、情報機器の活用を研修に位置付けるなど。戦略的に提案をしてはどうか。調査研究は経過観察も大切なので継続しながら、電子黒板活用の研究も進めてはどうか。

(委員) 昔のOHPなどの導入時、共通のコンセンサスがなく、使わなくていい場面でまで、機器の利用が優先されるという本末転倒なことが起きた。ICT教育はまだ始まったばかりで、タブレットの導入もまだ数年。現在は模範解答がない状態で、手探りの時期。活用の仕方を提案することは難しいと思う。

(委員) 近隣の市町村だと活用支援として。専門的なコーディネーターを業者委託しているところあると聞いた。予算の問題もあると思いますが、そういった役割を担う人材が必要なのではないか。

(事務局) ICTに係る教職員研修等について検討していきたい。

(委員) ICTの進捗について、支援員の派遣が5年度は3校に1名、6年度は4校に1名。支援員の必要性がある中で、減っているのはどうしてなのか。

(事務局) 文科省は4校に1名配置を推奨している。これまではプログラミング教育に特化した支援員をお願いしていたが、その要望が減ってきている。今年度からは、授業支援に重き置いて、支援員の人数は減ったが、学校の要望にはより応えることができるような体制にした。

(委員) 市のオンラインによる研修を活用した校内研修は、よいアイデアだと思う。ぜひそうしたオンラインのよさをPRできるとよい。特に特別支援は得手不得手があると思うので、学校全体で研修内容を共有して生かしていくことはとてもよいことだと思う。

(事務局) オンライン研修会を職員全員で受けて、その後グループワークで研修するという取り組みをする学校がある。好事例を広げていきたい。

7 その他

・次回の協議会について 令和7年2月5日(水) 午後3時30分～午後4時45分

8 閉 会